

公明党

たむら しんいちろう
田村 伸一郎



かわさき資産マネジメント

26年度から施設の長寿命化、資産保有の最適化、財産の有効活用を目標として第2期取組期間が始まるが、具体的な内容とスケジュールは。

公共施設の老朽化に伴う財政負担の増大や集中への対応を考慮し、施設の長寿命化に重点的に取り組む必要があると考える。道路と学校施設は25年度に策定予定の道路維持修繕計画、学校施設長期保全計画に基づき長寿命化を進め、市営住宅と学校施設を除いた公共建築物は、施設規模に応じた計画の策定や点検重視型保全の実施で長寿命化を進めたい。

国家戦略特区

国への提案の基本コンセプトと具体的な内容は。

超高齢化社会を背景に、国民全体の質の高い生活を担保するため、健康寿命の延伸や医療・ヘルスケア産業の振興を目指し、研究機関の集積など地域の資源を生かしながら国内外の知的人材の交流な

どによるオープンイノベーション(★4)を推進することをコンセプトとし、早期診断技術の開発や予防医療を担う人材の育成、再生医療の実用化促進などを県、横浜市と共同で提案した。

防災対策

埼玉や千葉で発生した竜巻では大きな被害が出たが、突風災害への対応策は。

気象庁から竜巻注意情報が発表された際には、市ホームページやメールニュースかわさきなどで市民へ周知しているが、竜巻注意情報は都道府県単位での発表のため発生場所の特定が困難である。竜巻が発生する兆候や竜巻から身を守るための対策などを市民へ周知し、理解していただくことが重要であるため、今後も広報・啓発に努めていきたい。

空き家対策

放置空き家を一時的に市が借り受け、リフォーム後に一般入居用に提供する事業などが考えられるが、見解は。

利用可能な空き家の活用を図るため、市と市住宅供給公社が連携し、25年度から開設したマイホーム借り上げ制度を活用した住み替え相談窓口や、高齢者などの優先的な入居を前提に、改修費用の一部を国が直接補助する民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業などの方策を市政だよりや市ホームページへ掲

載するなど広く周知を図っていく。

新エネルギー政策

水素ネットワークの構築に向けた協議会の取り組みは。また水素発電の見通しと水素利用の将来展開への取り組みは。

25年8月に設立した協議会で技術的・制度的課題などを協議し、産官学で連携を図りながら早期実現を目指す。市内で計画されている水素発電は、商用としては世界初となるため、先行事例などを参考に実用化に向け取り組んでいると聞いている。臨海部に新たな水素供給基盤が整備された後、燃料電池自動車などの市民生活分野や産業活動分野など幅広く展開されるよう、関係事業者などと連携し市街地への供給方法や法規制などの課題解決を図り、取り組みを推進していく。

障害者支援策

手話奉仕員養成講座の各区での実施や会場確保の対応は。

手話サークル活動が市内各所で実施されており、市内4カ所にある身体障害者福祉会館で手話サークルと協働で手話入門講座を開催し、講座修了者のうち希望者を手話奉仕員養成講座につなげている。今後、聴覚障害者情報文化センターの指定管理者である(福)市社会福祉協議会などと、身近な地域で開催できるよう協議していきたい。



手話奉仕員養成講座の様子

自殺防止対策

ゲートキーパー(★5)育成の対象者拡大への取り組みと国のモデル事業であるパーソナルサポーター(★6)への見解は。

これまで教職員や民生委員、理容組合員などを対象にゲートキーパー養成講座を実施してきたが、今後は小売店や金融機関などへの働きかけも検討していきたい。パーソナルサポーターは自殺の予防が期待できる取り組みの一つと考えており、区保健福祉センター職員などの訪問支援活動も同様の役割があるため、引き続き、関係部署で連携し推進していく。

このほか、市長3期目の総括、24年度決算、行財政改革、学校教育、入札制度、子育て支援、ごみ減量化、生きがい就業事業などについて質問がありました。



共産党

いちこ てるみ
市古 映美



市長の政治姿勢と決算の特徴

歳入決算で市税収入の減少を強調する一方、京浜臨海部ライノベーション国際戦略総合特区と国際コンテナ戦略港湾整備関連の事業費は合計42億円に上る。市民が日常生活を安心して送るために必要な施策どころか、市民生活をさらに困難に陥れる予算・決算であったと言わざるを得ないが、市長の認識は。

厳しい財政状況の下でも課題克服への歩みを着実に進め、将来にわたり市民生活の安定を確保するという、地方自治体としての役割をしっかりと果たすことができたと考えている。

保育事業への企業参入

株式会社経営する認可保育所の資金収支計算書には、職員俸給額よりもはるかに多い有価証券取得費などが盛り込ま

れている。公金である保育所運営費の本来の用途である人件費や保育、給食などの支出を抑え利益を上げるやり方を厳しくチェックすべきでは。

国においても一定の要件を定め、運営主体の状況に応じた会計処理を認めているが、適切な保育の実施について、さらなる指導・監査の徹底を図りたい。

ブラック企業(★7)への対応

市独自の専門相談窓口の設置による実態把握や緊急の街頭労働相談の実施、ブラック企業についてのパンフレットの配布など啓発活動に取り組むべきでは。また厚生労働省の調査で悪質な違反が確認された企業の社名が公表された場合は、市として公表すべきではないか。

法令違反が疑われるような企業で働く若者が相談しやすくなるよう市役所本庁舎と中原区役所で実施している労働相談の事業PRに努める。25年10月に武蔵溝ノ口駅、11月に川崎地下街での街頭労働相談会の開催を予定しており、啓発用チラシの作成や配布などを関係機関と調整していく。社名公表は国の動きを注視し関係機関と調整しつつ、市広報媒体への掲載などを検討していきたい。



県との共催による労働相談会の様子

普通ごみの収集回数の削減

週2回への変更で子どもや大人のおむつ、生ごみを4日間も自宅で保管しなければならず、悪臭を含め、衛生面も生活環境面も悪化している。普通ごみの収集は、公衆衛生を保全する自治体の基本的仕事である。収集回数は直ちに週3回に戻すべきではないか。

今回の変更は資源循環型社会の構築に向けた大変重要な施策であるため、引き続き、分別排出やごみ減量の工夫、排出ルール・マナーの徹底に向けた普及広報の充実を図り、新たな収集方法の定着に努めていく。

長周期地震動(★8)への対応

(独)防災科学技術研究所は南海トラフ

地震が発生した場合、東京周辺の高層ビルが長周期地震動で大きく損壊する可能性があるとの試算をまとめた。市都市計画審議会でも、超高層マンションが林立する地区について専門家を交えた本格的な研究の必要性が指摘されたが、見解は。

超高層建築物などでの長周期地震動への対策は、東日本大震災の経験や南海トラフ地震の研究などを踏まえ国土交通省で対策案の検討が進められており、その検討状況を注視している。

リニア中央新幹線の避難誘導

JR東海の説明では高齢者や子ども、けが人の避難は乗客任せという無責任なものである。また非常口のエレベーターの定員も現在検討中とされ、安全な避難計画にはほど遠いものだが、見解は。

具体的な防災対策・安全対策は鉄道事業者が主体的に確立するものと考えている。

このほか、消費税増税が行政サービスを受ける市民の生活に与える影響、中学校給食、まちなか商店リニューアル助成事業などについて質問がありました。



みんなの党

ためや よしたか
為谷 義隆



音楽のまちづくり

市長の総括と今後への思いは。

ミュージアム川崎シンフォニーホールを拠点にスタートし、26年で10年を迎える。世界的オーケストラによる最高水準の公演などで市内外へ多彩な音楽芸術を発信してきた。従来の行政主体のまちづくりを転換させ、市民や企業などの民間の力を活用したさまざまな取り組みなどが連鎖するグッドサイクルのまちづくりで音楽活動の裾野を広げた。民間主体の音楽

のまちづくりが定着してきており、それらを支援することで今後も「音楽のまち・かわさき」が順調に進むと考えている。



ミュージアム川崎シンフォニーホール

都市イメージの向上

「川崎」のイメージは近隣都市と市内で3年前と比較して下落傾向にあり、計画

値を下回っている。イメージが向上または計画値を上回った際のメリットなどは。

市の魅力が広く伝わり認知されることで、観光や商業の振興、企業誘致などの経済的効果をはじめ、市民がより一層川崎に愛着と誇りを持つことができるといった効果が生まれると考える。

学校給食費の収納管理

19年度から24年度までの未収金額と未納率は。また公会計化し、他の市債権と同様に処理することが望ましいと考えるが、見解は。

25年7月末現在で未納額は約1400万円、未納率0.08%である。市では文部科学省の行政実例に基づき、学校ごとの私会計で徴収管理を行っており、今後も、(公財)市学校給食会と学校、教育委員会が連携し計画的な回収に努めていきたい。

児童虐待防止対策

区役所の体制強化を強調してきたが、児童相談所との役割分担は。

庁内検討組織の専門部会において区児童家庭課が支援や援助の必要なケースを適切に把握し、児童相談所との円滑な情報共有を図るためのルールを策定し、現在、運用を進めつつ検証を行っている。また各区児童家庭課が所管する会議における区レベルのネットワークを活用して、状況を定期的に把握し、区児童家庭課と児童相談所が各役割を踏まえ適切に対応できるよう連携を図っている。

このほか、住民自治、参加と協働による市民自治のまちづくり、わくわくプラザ事業・学童保育、全国学力テストの結果などについて質問がありました。